NO	担当部署	節	頁	施策項目	指標値	R4年度末実績	R5年度末実績	R6年度末実績	計画目標値_R8年度末	R5年度数値理由	R6年度数値理由
1	障害福祉課	1節	23	市民意識の醸成	「障害のある人とふれあう機会がない」と回答した人のうち「交流したいとは思わない・わからない」と回答した人の割合	28.4%	-	-	21.0%	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R5年度末時点の数値は不明。	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R6年度末時点の数値は不明。
2	障害福祉課	1節	23	地域福祉活動の推進	「ボランティア活動に参加したことがある」と回答した人の割合	20.6%	-	-	23.0%	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R5年度末時点の数値は不明。	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R6年度末時点の数値は不明。
3	障害福祉課	1節	23	権利擁護体制の推進	人権を損なう経験について「特にない」と回答した人の割合	67.4% (障害者) 64.8% (障害児)	-	-	70% (障害者) 70% (障害児)	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R5年度末時点の数値は不明。	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R6年度末時点の数値は不明。
4	障害福祉課	1節	23	権利擁護体制の推進	【参考指標】 「障害のある人に対する差別・偏見があると思う」と回答した人の割合	身体障害者 47.9% 知的障害者 58.5% 精神障害者 58.5%	-	-	身体障害者 38% 知的障害者 48% 精神障害者 48%	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R5年度末時点の数値は不明。	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R6年度末時点の数値は不明。
5	障害福祉課	1節	23	権利擁護体制の推進	【参考指標】 「成年後見を知っている」と回答した人の割合	43.8%	-	-	50.0%	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R5年度末時点の数値は不明。	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R6年度末時点の数値は不明。
6	障害福祉課	1節	23	権利擁護体制の推進	【参考指標】 「合理的配慮を知っている」と回答した人の割合	19.7%	-	-	24.0%	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R5年度末時点の数値は不明。	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R6年度末時点の数値は不明。

NO	担当部署	節	頁	施策項目	指標値	R4年度末実績	R5年度末実績	R6年度末実績	計画目標値_R8年度末	R5年度数値理由	R6年度数値理由
7	こども家庭センター母子保健担当室	2節	35	障害の早期療育につなげるための早期発見	乳幼児健診の受診率	乳児(3-4か月) 95.3% 乳児(6-7か月) 93.3% 乳児(9-10か月)93.3% 1歳6か月 86.1% 3歳児 97.4%	乳児(3-4か月) 96.0% 乳児(6-7か月) 93.0% 乳児(9-10か月) 91.7% 1歳6か月 89.2% 3歳児 96.0%	乳児(3-4か月) 97.5% 乳児(6-7か月) 94.1% 乳児(9-10か月) 92.1% 1歳6か月 98.8% 3歳児 95.6%	乳児(3-4か月) 98% 乳児(6-7か月) 95% 乳児(9-10か月) 95% 1歳6か月 97% 3歳児 97%	・乳児健診については、年度により変動があり、目標値に達している年度もある。達していない年度でも目標値に近い数値となっているが、今後も更なる受診勧奨をしていく。 ・1歳6か月 コロナ対策としてR2年度より個別健診と集団健診を併用して実施しており、(個別及び集団健診を受診した)受診率は80%台で推移している。 ・3歳児健診について、未受診者にはアンケートや家庭訪問にて状況把握を行い、受診を促している。令和3年度95.4%、令和4年度97.4%、令和5年度96.0%と95~97%を推移している。	・乳児健診については、例年どおり生後2か月頃に健診の案内を全数に郵送したことにより周知が行き届き、計画目標値に近づいている。 ・1歳6か月については、R6年度から、R元年度以前と同様、全数面談方式での集団健康診査で実施。受診率は計画目標値を達成した。 ・3歳児健診については、令和3年度95.4%、令和4年度97.4%、令和5年度96.0%、令和6年度95.6%となっており、95~97%を推移している。
8	健康福祉会館	2節	35	障害に応じた療育の充実	施設巡回相談の件数	296件	299件	332件	320件	巡回相談により対応した新規申込施設・施設実数・対象実人数共に前年度並みとなり、また、年度末(3月)申込数が前年度より減少したためR5実績については横ばいとなった。	令和6年7月より、これまで行っていた従来形式の巡回相談に加え、新たに新形式の巡回相談を開始したため、実施件数の増加につながった。 併せて、巡回相談強化のために心理士2名を新規採用した。
9	学習指導課 特別支援教育担当室	2節	35	特別支援教育等の充実	特別支援教育巡回指導員の派遣要請率	66.1% (43/65)	84.6% (55/65)	64.6% (42/65)	80.0% (52/65)	特別支援教育の校内研修や実際の支援方法について、アドバイスを求める依頼が増えているため。	令和5年度に依頼が多く、各学校での支援が進みつつあるとともに、県の「特別支援アドバイザー派遣」を活用している学校も増えているため。
10	障害福祉課	2節	35	医療的ケア児等の支援体制の整備	「医療的ケアを実施している」と回答した事業所の割合	8.9%(19/213)	-	-	10.3% (22/213)	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R5年度末時点の数値は不明。	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R6年度末時点の数値は不明。
11	商工振興課	3節	51	障害のある人への就労の支援	松戸市内の法定雇用率達成企業割合	47.0%	49.1%	44.9%	50.0%	雇用促進奨励金・障害者職場実習奨励金等の各種助成金による経済支援や、公共職業安定所等各種機関との連携強化等により、障害者雇用率の向上に寄与した。	障害者法定雇用率の段階的な引き上げ及び対象事業主の範囲の拡大に伴い、法定雇用率達成企業割合は減少したものの、雇用促進奨励金・障害者職場実習奨励金等の各種助成金による経済支援や、公共職業安定所等各種機関との連携強化等を実施し、引き続き障害者雇用率の向上に努めた。

NO	担当部署	節	頁	施策項目	指標値	R4年度末実績	R5年度末実績	R6年度末実績	計画目標値_R8年度末	R5年度数値理由	R6年度数値理由
12	健康福祉会館	3節	51	地域とつながるスポーツ・文化活動等の支援	障害者福祉センターふれあい教室の利用者数	4,031人	3,965人	3,957人	5,000人	新型コロナウイルス感染拡大防止による行動制限は解除され、利用者数は回復傾向にあるが、以前の利用者の中には、まだ参加されていない人もいたため。	押し花教室の講師退任により休校となった影響から若干の減少に転じた。
13	障害福祉課	3節	51	障害のある人への就労の支援	【参考指標】 3年間の福祉施設から一般就労した人数 (内訳:正規雇用者数、非正規雇用者数)	209人 (49人、160人) ※ R2-3年度実績。R4年度は現在調査中。	321人 (79人、240人(2人は区分不明))	-	517人	毎年度安定して110名弱の方が一般就労に結びついており、R5年度も同様の傾向であった。	R6年度末実績については現在関係事業所に照会中であり、最新数値が不明なため。
14	健康推進課	4節	59	障害の原因となる傷病の予防と治療	特定健康診査の受診率	34.8% (見込値)	37.0% (法定報告値)	36.0% (速報値)	45.0%	令和5年度の新規事業として、SMSを活用した受診勧奨、商工会議所からの健診結果受領、受診率が高い地域での集団健診会場の追加を実施。計画目標値には至らなかったが、前年度受診率と比較すると上昇しており、一定の成果があったと考える。	ハガキやSMSを活用した受診勧奨、商工会議所からの健診結果受領、受診勧奨啓発ポスターやチラシの配架、受診率が高い地域での集団健診を実施したが、計画目標値には至らなかった。今後も受診率向上のために、取り組みを継続していく。
15	障害福祉課	4節	59	障害福祉サービスの充実	基幹相談支援センターによる地域の人材育成・ネットワーク構築の研修等の実施回数	9回 延べ参加者250人	9回 延べ参加者204人	9回 延べ参加者180人	9回 延べ参加者300人	市内3基幹相談支援センターそれぞれがスキルアップ研修を年1回と連携強化会議を年2回開催。	市内3基幹相談支援センターそれぞれがスキルアップ研修を年1回と連携強化会議を年2回開催。
16	障害福祉課	4節	59	相談支援体制の充実	「基幹相談支援センターを知っている」と回答した人の割合	23.2%	-	-	50%	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R5年度末時点の数値は不明。	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R6年度末時点の数値は不明。
17	障害福祉課	4節	59	情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実	「手話をコミュニケーションの手段として積極的に学んで使いたい」と回答した人の割合	7.7%	-	-	10.0%	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R5年度末時点の数値は不明。	次期計画策定の際に、アンケート調査を行う予定であるため、R6年度末時点の数値は不明。

NO	担当部署	節	頁	施策項目	指標値	R4年度末実績	R5年度末実績	R6年度末実績	計画目標値_R8年度末	R5年度数値理由	R6年度数値理由
18	障害福祉課	4節	59	障害福祉サービスの充実	緊急一時支援の事前登録者数	116人	258人	317人	400人	緊急一時保護運営業務委託事業所からの報告による登録人数。	緊急一時保護運営業務委託事業所からの報告による登録人数。
19	障害福祉課	4節	59	障害福祉サービスの充実	地域生活支援拠点登録事業者数	5事業所	8事業所	9事業所	11事業所	令和5年度中に新たに地域生活支援拠点として登録した事業所数 計画相談事業所：1事業所 短期入所：2事業所	令和6年度中に新たに地域生活支援拠点として登録した事業所数 共同生活援助：1事業所
20	広報広聴課	4節	59	情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実	【参考指標】 ウェブアクセシビリティの品質基準である日本工業規格AA等級準拠を継続	AA等級	AA等級	AA等級	AA等級	日本産業規格 JIS X 8341-3：2016（高齢者・障害者等配慮設計指針－情報通信における機器，ソフトウェア及びサービス－第3部：ウェブコンテンツ）に準拠したページの作成を実施した	日本産業規格 JIS X 8341-3：2016（高齢者・障害者等配慮設計指針－情報通信における機器，ソフトウェア及びサービス－第3部：ウェブコンテンツ）に準拠したページの作成を目標とするため。
21	道路維持課	5節	77	生活しやすいまちづくり	道路のバリアフリー化地区別完了率	11.8% (2/17 地区)	11.8% (2/17 地区)	11.8% (2/17 地区)	17.6% (3/17 地区)	新八柱・八柱地区におけるバリアフリー化については、電線共同溝整備箇所の試掘調査を実施し、無電柱化予備設計の見直しを行うとともに、関係機関との協議を実施したため。	新八柱・八柱地区におけるバリアフリー化については、無電柱化詳細設計を実施するとともに、地元組織（八柱を良くする会）及び関係機関との協議を実施したため。
22	福祉政策課	5節	77	防犯・防災及び感染症等の対策の推進	避難行動要支援者名簿貸出件数	77件	101件	184件	379件	各地区を回り避難行動要支援者名簿の説明を実施したことが、増加につながった。	地区意見交換会終了後に町会・自治会長に対して要支援者名簿の説明を実施し、名簿を貸し出す場を設け貸出数の増加に繋がった。
23	市民安全課	5節	77	防犯・防災及び感染症等の対策の推進	【参考指標】 安全安心メールの登録者	47,377人	46,920人	45,851人	52,000人	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、関連情報の受信を目的としたユーザーが一定数登録を解除し、その数が新規登録者を上回ったことが考えられる	令和6年10月より公式LINEが公開され、そちらでも安全安心メールを受信できることから、利用者が移行したことにより登録数が減少した。